

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	3,223	218	3,441
(2)消費生活相談スタートアップ事業		21,990	21,990
(3)消費生活相談員養成事業	8,657		8,657
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	724	4,329	5,053
(5)消費生活相談窓口高度化事業	829	360	1,189
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	12		12
(8)消費者教育・啓発活性化事業	12,898	19,816	32,714
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	2,161	12,388	14,549
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	965	2,859	3,824
合計	29,469	61,960	91,429

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	202,640
都道府県決算	112,376
管内市町村決算	90,264
基金取崩し額	91,429
取崩し割合	45%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 8 人 ②年間研修総日数 400 人日 ③実地研修受入自治体 ( 宮崎県 )	①実地研修受入総数 8 人 ②年間研修総日数 400 人日 ③実地研修受入自治体 ( 宮崎県 )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,640 人時間/年	
管内市町村	6 人	9,955 人時間/年	宮崎市、延岡市、日向市、三股町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	1 人	宮崎市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	2,161 千円	
管内市町村	7 人	12,388 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	3,713	3,713	3,223	3,223	消費生活センターの改修(相談室の設置)
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	8,700	8,700	8,657	8,657	相談員養成の実務的研修の開催(8名)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,014	1,014	724	724	相談員の県内外での研修への参加支援(18名)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,976	2,976	829	829	多重債務者支援アドバイザー設置及び弁護士の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	91	91	12	12	食品表示に関する研修の開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	9,774	9,774	12,898	12,898	啓発グッズの作成、マスメディアによる広報等
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	2,218	2,218	2,161	2,161	消費生活センターの相談員の配置(1名)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,188	1,188	965	965	弁護士無料相談会の開催
合計	29,674	29,674	29,469	29,469	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	施設改修費	相談室が設置されるなど消費生活センターの機能が強化された。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	研修業者への委託料	消費生活相談員を養成することができ、2名が採用された。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、役務費	研修の参加により相談員のレベルがアップした。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	消費生活相談窓口において弁護士を活用することができた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、講師旅費、職員旅費、需用費	食品表示に関する研修を開催し、食品監視機能が強化された。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料、役務費	グッズやマスメディアなどにより消費者教育や啓発が実施できた。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	人件費	消費生活相談員を1名配置し、相談体制の充実を図った。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士謝金、弁護士旅費	弁護士無料相談会を開催し、消費者問題解決に資した。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 8 人	実地研修受入人数 8 人
	年間研修総日数 400 人日	年間研修総日数 400 人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	都城市	136	136	155	155
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	宮崎市	95	95	63	63
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	延岡市、日南市、小林市、串間市、えびの市、三股町、国富町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、椎葉村、高千穂町、五ヶ瀬町	22,527	22,527	21,996	21,990
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	宮崎市、都城市、西米良村	396	396	176	176
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、えびの市、三股町、綾町、新富町、川南町、高千穂町	5,281	5,235	4,162	4,153
⑨消費生活相談窓口高度化事業	宮崎市	360	360	360	360
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	全26市町村	24,781	24,415	20,090	19,816
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	宮崎市、延岡市、日向市、三股町	12,739	12,739	12,388	12,388
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	宮崎市、都城市、延岡市、日向市、高鍋町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	4,070	4,032	2,862	2,859
合計		70,385	69,935	62,252	61,960

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	備品購入による相談窓口の環境整備及び書籍購入による相談対応の充実をはかった。(1市)
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	専門図書購入により、高度な相談内容にも対応できるよう、知識習得に努めた。(1市)
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	増築工事、事務備品購入、書籍購入による相談環境と窓口の充実及び新聞広告(消費生活相談特集ページ作成)による住民へ周知をはかった。(15市町)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談対応について、弁護士等を招き研修会を開催し、実務能力の向上に繋げた。(3市村)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費者行政関連の研修参加を支援し、消費者被害防止のための知識習得、及び相談対応力向上をはかった。(13市町)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士を活用し、高度に専門的な消費生活相談への対応力を強化することにより、相談員の専門性向上に繋げた。(1市)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	講演会やイベントの開催、CM放映、パネル展示、チラシ等配布の他、自動車購入による消費者巡回事業により消費者教育・啓発に努めた。(全市町村)
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費者庁創設に伴い増大した業務を円滑に遂行するため、相談員を任用し、相談受け入れ体制を充実させた。(4市町)
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士を活用した法律相談会を開催し、専門家の知見が相談員の対応力強化に繋がるよう努めた。(8市町)

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	91,429 千円
うち都道府県	29,469 千円
うち管内の市町村合計	61,960 千円
積増し相当分	3,880 千円
うち都道府県の基金	3,880 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	122,941 千円	112,376 千円	-10,565 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	35,186 千円	29,469 千円	- 千円	0.26
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	87,755 千円	82,907 千円	-4,848 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	73,378 千円	90,264 千円	16,886 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	46,985 千円	61,960 千円	- 千円	0.69
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	97 千円	97 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	26,393 千円	28,304 千円	1,911 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	196,319 千円	202,640 千円	6,321 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	82,171 千円	91,429 千円	- 千円	0.45
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	97 千円	97 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	114,148 千円	111,211 千円	-2,937 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	111,211 千円
うち都道府県	82,907 千円
うち管内市町村	28,304 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	45 %
うち都道府県	26 %
うち管内市町村	69 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	292,800 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	211,710 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	91,429 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	315 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	120,596 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	12,000 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	8,626 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	3,880 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	13 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	4,759 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	12 人	22年度末実績	相談員総数	12 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	12 人	22年度末実績	相談員総数	12 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	相談員の研修の充実が図られた。
③就労環境の向上	
④その他	



## 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	6	人	22年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	6	人	22年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

## 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎市・・・資格保有者を「主任相談員」とし、8,200円増額した。</li> <li>○延岡市・・・対前年度比で24,100円増額した(但し前年度は急雇用対策基金を活用)。</li> </ul>
②研修参加支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎市・・・消費生活相談員を各研修へ参加させた(計 9回)。</li> <li>○都城市・・・消費生活相談員を各研修へ参加させた(計 3回)。</li> <li>○延岡市・・・消費生活相談員を各研修へ参加させた(計 7回)、宮崎県内での法律研究研修会及び消費生活相談員養成研修会(計 19回)。</li> <li>○日向市・・・消費生活相談員を各研修へ参加させた(計 7回)。</li> <li>○三股町・・・消費生活相談員を各研修へ参加させた(計 1回)、宮崎県内での法律研究研修会及び消費生活相談員養成研修会等(計 6回)。</li> </ul>
③就労環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宮崎市、都城市・・・消費生活相談執務参考資料書籍の購入による業務内容の向上をはかった。</li> <li>○延岡市・・・相談スペースが手狭でプライバシー保護が困難であった相談所の増設工事を行い、消費生活専門のブースを設けた。 また、相談員用の事務機器、業務スペースを確保し、就労環境の向上に努めた。</li> <li>○三股町・・・相談所を役場近くに設置し、安心して相談出来る体制を整えた。 また、相談員用の事務機器、業務スペースを確保し、就労環境の向上に努めた。</li> </ul>
④その他	